

令和2年度 第1回

「知る、分かる、考える、統合型リゾート（IR）セミナー」講演2要旨

講演：「アフターコロナの大阪の観光」

講師：溝畑 宏 氏

(公益財団法人大阪観光局理事長、大阪府・大阪市IR推進会議座長、元観光庁長官)

1. 新型コロナウイルス感染症を踏まえて

- コロナが流行し始めたとき、私は世界の歴史から人類は感染症に対してどう対処してきたのか調べた。一つのモデルケースが、100年前のスペインかぜ。その時期、第一次世界大戦や世界恐慌が続く中、ベルギーでオリンピックが開催され、同じような現象が起こっている。移動と集合を制限し、自粛となる中、最終的に密に戻っていった。グローバル化が進むと必ず疫病や戦争が起こり、分断と集合の歴史を繰り返している。
- 物事は常に歴史軸で見ることが大事で、歴史から明るい未来を展望していかなければ、暗い話ばかりでは自粛が続き、経済が萎み、やがて自分の首を絞めていくことになる。そして、一人一人がマスクをつけ、自制心を持ち、正しい知識でしっかりと感染拡大を防止する。
- この状況を耐え忍び、次のステージに向けて、いかに自分たちの立ち位置を上げていくか。ピンチをチャンスに変え、万博やIRを経て、もう一度元気な大阪にしていく。今ではなく、10年、20年後、子どもたちに明るい未来ある大阪を作るという視点を持っていただきたい。

2. 大阪の現況とめざすべき目標

- なぜIRや万博が必要かということを考えるにあたっては、大阪の経済の現状を見なければならぬ。40年前の大阪は、一人当たり県民所得が東京の10分の9あった。今は東京の3分の2で、全国平均よりも低い。また、日本のGDPの10%を占めていたが、今は7%で約40兆円。大阪の経済がここまで下落していることに危機感をもたないといけぬ。大阪が頑張らなければ関西全体にも影響する。だから、大阪はリスクを取ってでも周りを引っ張り、時には黒子となって他のエリアを盛り上げる。そういう立場が大阪のあるべき姿と思っている。
- 私が観光庁長官の頃に国内を見渡したとき、何か変えていこうという熱が一番あったのが、私から見たら大阪だった。当時、関西3空港や私も提案していたIRをどうするかというときに、大阪がいち早く反応し、これらを取り込んで日本を元気にしたいと狼煙を上げていた。
- 江戸時代には北前船があり、日本海を中心とした名産物を船に乗せ、大阪の港でさばっていた。当時、大阪の商人は、日本のいい物を全部揃え、大阪から各地に渡していきたいと思っていた。天下の台所であり、日本を動かしていくという度量があった。また、文楽・狂言・落語などの上方文化は、大阪から生まれた。大阪の商人には、政府・自治体に関係なく、自分たちが文化を育て、日本を動かすという気概を持っていた。そういう源流があった。
- だからもう一度、私たちがその気概を持たなければならない。万博はまさに原点回帰である。日本の大阪ではなく、世界の中で大阪がどう世界をリードしていくか。再び源流に戻り、経済を上げていくという歴史的な意識を持っていただきたい。

3. 大阪のめざすべき都市像と大阪の都市魅力に資する大規模プロジェクト

- 大阪がアジアの国際観光都市をめざすにあたり、大阪の皆さんの努力の賜物として、大阪は「2018年世界で最も住みやすい都市ランキング」で世界3位、「2019商業的な不動産投資先ランキング」で世界1位となった。また、イギリスとアメリカの観光のガイドブックで、世界の観光人気トップ都市として大阪が両方のベストテンに入っている。確実に世界で大阪の認知度が上がっている。
- インバウンドが増えたことも偶然ではない。例えば、Wi-Fiや観光案内所の設置、多言語の表記、宿泊施設の整備など、官民挙げて取り組んだ成果である。インバウンドは過去最高の伸びを示し、受け入れもしっかりできる。G20や万博の誘致が決まったことは、こうした努力の積み重ねであり、この5年間、大阪は元の源流に戻るべく結果を残してきた。
- 2019年には、G20のほか、ワールドカップラグビーを開催。特にヨーロッパから来た方は、受け入れ体制について最高の評価をしてくれた。そして、ツーリズムエキスポジャパン。今まで東京でしか開催されなかった旅行博が、初めて大阪で開催。さらに、百舌鳥・古市古墳群の世界遺産認定もあり、大規模プロジェクトが続いた。今後も続き、東京オリンピックが来年開催の場合、2022年には関西ワールドマスターズゲームを開催。他にも、2021年に大阪中之島美術館、2023年に中之島未来医療国際拠点、2024年にうめきた2期のまちびらき。
- そしてIR。現在、政府は基本方針を出すべく作業を行っており、総理はIRを観光立国の重要な柱と位置づけ、関係省庁含めてしっかり進めていくという方針を示している。具体的なスケジュールはこれからであるが、当初より1、2年遅れたものになると思われる。
- これに絡むものとして一番大きいものは東京オリンピック。先日バッハ氏が来日し、明確にオリンピックを開催する方針が決まった。日本では、10月以降入国制限を少しずつ緩和し、留学生やビジネストラックの方、技能研修生が入国している。オリンピックが開催されるということは、その前からインバウンドを段階的に戻していくことと平行になってくる。

4. 大阪・関西のポテンシャル

- 2013年から2019年まで、来阪インバウンドは年々増加しているが、特筆すべきことは、インバウンドによる大阪での消費額。2015年には5,784億円だったが、2019年には1兆5,669億円と4年間で1兆円増加。大阪のGDP約40兆円に1兆円が入ると、約2兆円の経済効果があるとされている。これだけ一気に増えてきたのはインバウンドの増加だけではなく、インバウンドを通してホテルなど様々な投資が進んだからである。IRも同じであるが、様々な将来の投資案件を呼び込むことに繋がっていく。
- 関西の強みは、大阪を中心に世界遺産など歴史的に質の高いコンテンツを持ったものがコンパクトにまとまっていること。さらに、スポーツ・健康の分野、文化、科学技術イノベーション、人材も集積している。地政学的に見ても、関西国際空港があり、陸・海・空の交通体系がコンパクトにまとまっているため、大阪を中心に半径1時間ではほぼ関西主要都市に行くことができ、2時間にすると北陸からさらには鳥取、四国・瀬戸内まで行くことができる。
- また、なにわ筋線や地下鉄中央線のほか、IR事業者が決まれば、おそらくJR桜島線、京阪中之島線などの鉄道延伸プロジェクトが進んでいく。この10年間でこれだけの鉄道インフラの計画が目白押しであるのは、国内でもこのエリアしかない。

○さらに、関西3空港があり、地理的にもコンパクトに連携できる状態にあることは、大阪がアジアの国際観光都市になるための優れた立地特性である。神戸空港は、今は滑走路1本であるが、IRができれば国際化にも一歩踏み出さなくてはいけないステージになっていくと思われる。伊丹空港も、今は21時までの運航であるが、今後の3空港の連携を考えた場合、運航時間を強化する可能性は十分ある。一方、成田国際空港と羽田空港が、今後、運航時間の延長や飛行経路の見直し等の機能強化を進めた場合、関西国際空港が独占する東アジアの便を取られる可能性がある。このことも念頭に置き、3空港の連携は考えていく必要がある。

5. 大阪観光局の取組の方向性

- 大阪観光局のミッションの一つはSDGs。環境を守る、LGBT、人種差別を無くす、こういうものが社会的に見ても大きな世界的な都市としての必須条件になってくる。そして、大阪の立ち位置のポイントは、24時間観光都市、関西・西日本におけるハブ、多様性の3つ。
- 観光はあくまでマーケティング。観光客の国や地域、年齢、所得等を見ながら、何に消費し、満足したのか、データを分析・評価しながら動かす。そして、大阪の強みを活かす事業を展開していく。これまでは、食やスポーツ、ウェルネスを中心に組み立てていたが、私たちはコロナ禍で気付いたことがある。今、コロナ禍で苦しんでいるところは、インバウンドの特需により自分たちの本質的な魅力の掘り起こしを怠っているところである。
- 大阪の魅力を考えたときに、私たちが目をつけているのは、歴史・文化・伝統。様々な伝統文化が大阪で栄え、長い歴史の中で育まれてきた。また、質の高い歴史的建造物もある。ものづくりや飲食も同じで、100年、50年経営している店が多くあり、古い職人の方がおられる。大阪には昔ながらのコミュニティと文化・歴史がポイントで残っていて、これらを大阪の強みとして掘り起こしていく。
- USJや大阪城だけが大阪の魅力ではない。梅田から扇町、天神橋筋商店街に至るまでの昔のディープな大阪や、中之島・北浜の水都もある。大阪市以外でも、東大阪の町工場でものづくり体験をするなど見せ方次第でまだまだ変わる。また、私は大阪で12月に、30代の現代アートの人たちと、商店街など様々な場所とコラボしたイベントを行う。今あるものを繋ぎ合わせることで大阪には素晴らしい人材が大勢いる。そして、府域内連携・広域連携も重要。
- 次に、受入環境整備としては、感染症対策が重要。当分、安心安全がテーマになる。そして、多様な受け入れも重要。今、世界の人口の約8%がLGBTである。社会がSDGsを掲げている中、差別をなくすという大きな題目があり、まさにLGBTは取り組むべきテーマである。大阪は歴史的に見ても多様性、包容力があり、しっかり取り組んでいく。また、留学生支援。日本は留学生を粗末に扱い過ぎである。留学生は日本に約30万人、大阪に約2万人ほど来ている。しかし、日本の環境に満足していると答える人はほとんどいない。インバウンドは1回1週間から10日来て約15万円ほど消費してくれるのに対し、留学生は4年間で約200万円ほど消費してくれる。4年間大事にしておけば、第二の故郷になる。そして、緑化。私が大阪に来て一番課題だと思っていることは緑の少なさ。大阪がもう1ステージ上がるためには、緑を戻し環境を守っていくことが必要。SDGsも含め、こういうことを頭に入れながら、アフターコロナの大阪を突き抜きたい。

6. 大阪の観光復興ロードマップと反転攻勢キャンペーン

- 大阪観光局として、2月には観光復興ロードマップを作成し、経営者の維持から取り組んだ。民間の方を集めて週1回議論を重ねながら、様々な業種の方が次に繋がるよう、持続化給付金や雇用調整助成金の単価引き上げのほか、飲食事業者と一緒に家賃補助についても動いた。
- 当初の予想としては、5月中は緊急事態宣言、6月には解除され、国内観光がまずは府域内、次に関西、そして夏休み頃には全国と考えていた。インバウンドの再開はできれば年内と思っていたが、世界の感染が収まらず今年が難しい。10月に台湾、タイ、ベトナムの入国解除ができないかと努力はしていたが、今は来年の春節・2月に向けて準備をしている。もちろん、インバウンドは日本だけではなく相手の国の事情も絡む。
- また、2月から「We are Osaka」を掲げ、関ジャニ∞やNMB48を起用し、がんばろう日本、みんなで大阪を盛り上げようというプロジェクトを始めた。商店街の皆さんも懸垂幕を出し、ここから這い上がっていくというモードを高めていった。私もリモート対談で大阪の魅力再発見として43市町村を紹介することや、緑を繋げるTwitterキャンペーン等に取り組んだ。
- 6月からは「大阪の人・関西の人いらっしやい！キャンペーン」を開始し、Go To トラベルとGo To Eatと上手く連動させていくことを7、8月から準備した。また、Wa O特典も始め、キャンペーンに参画いただいたところ全てで割引をしていただいた。7月1日には、知事・市長にも来ていただき、ステイ・ホームからゴー・アウトへ、「大阪の食を守ろう“食のまち・大阪”再始動」大阪での外食キャンペーンを実施したほか、少人数利用飲食店応援キャンペーンやGo To Eat OSAKAも行った。
- 今また、コロナの感染が膨らんでいるが、私はやむを得ないと思っている。元々、冬になれば気候的なことで増えると言われており、今後も感染者数の増減を繰り返すだろうが、いかに冷静に対応していくかが重要。吉村知事と松井市長との間でいつも連携していることは、常に弾力的にフレキシブルに対応していくこと。しかし、大事なことは、医療崩壊防止を前提に感染拡大防止対策をしっかりとやりながら経済は動かしていく。これ以上経済を閉めてしまうと、倒産と廃業がラッシュになってしまう。そこを今ギリギリのところに対応しているという状況。

7. 反転攻勢に向けたガイドライン策定とイベントの再始動

- 全国的に大阪がトッランナーとして取り組んでいることは、感染症拡大のリスクを抑え、MICEを開催するための主催者向けガイドラインの策定。コロナを理由に一方向的に延期・キャンセルするのではなく、どうやったらできるのか。感染症拡大を防止しながら、着実にイベントや展示会、コンサートなどを実行してきた。
- その一つが、7月末の3日間で来場者数約1万4,000人の大型展示会「関西ホテル・レストラン・ショー」。これを開催するまで大阪ではイベント等がほとんど延期・中止だった。私たちがこれを開催した理由は、延期・中止の場合、多くの警備会社やイベント会社、これに伴う飲食事業者が相当痛手を負うことになるから。このため、万全の感染拡大防止をした上で開催することを決断した。結果的にはクラスターも起きず、無事に成功。今、こうした展示会をしっかりと開催しているのは大阪だけで、一つのモデルケースになっている。
- また、大阪では9月以降、K-1やBリーグ、トライアスロンなどスポーツ関連のイベント

も検査体制を整えながら再始動している。花火大会もほとんど中止となる中、12月末に泉州夢花火大会を開催する（注：現在は大阪モデルの赤信号点灯に伴い中止が決定）。開催することには二つの意味がある。一つは、関わっている中小企業の方を守らなくてはいけない。もう一つは、今は歯を食いしばりリスクと戦っているが、次に向けたチャレンジを進めていく。大阪・光の饗宴も同じ。イルミネーションをする、しないでは大きな影響があり、最終的には感染拡大を防止しながら開催することが決定した。このように今、大阪の行政、経済界を含めて、万全の感染拡大防止をとりながら、経済を動かし、日本を引っ張っている。

8. 緑化・環境への取組み

- 大阪観光局が力を入れている取組みの一つが緑。私は市川海老蔵さんと長野で植樹プロジェクト「ABMORI」も行っている。10月には、長野県、高知県、三重県、鳥取県、大阪観光局、長野県観光機構が設立メンバーとなり、市川海老蔵さんや渡辺謙さんがアンバサダーとなる「日本みどりのプロジェクト推進協議会」を発足。設立総会・シンポジウムには小泉環境大臣や林野庁、環境省にも登壇いただき、みんなが一つになって緑を守ろうと立ち上がった。緑を守り、緑を活かし、緑を通して炭素を吸収する循環型社会を作ることが重要。
- 緑を活かすと考えたときに、日本は緑の宝庫である。世界の人が日本に求めに来る要因の中で緑は大きく、緑は様々な分野に関わる。例えば、ウェルネス・健康では、森林ヨガやセラピー、温泉、入浴剤、ボディージェル。旅行では、コロナ禍で森林、山に出かける人が非常に増加。レジャーでは、キャンプやスイミング、風景写真、フィッシング、昆虫採取。食品・飲料では、おいしい酒やワイン、ウイスキーができるためにはおいしい水が必要であり、水の原点は美しい森。スポーツ・アクティビティでは、登山やトレイルラン、サイクリング。教育では、自然・環境に対する知識が強まる中、修学旅行にも緑に関する体験・参加を取り入れることが増加。他にも、林業、農業、小売、ホビーがある。そして、まちづくりにも関わっており、緑があることで精神的にリラックスする。さらに、文化・歴史・アニメ・伝説では、登場する神や妖怪、妖精等はほとんど森から出てきた。
- 日本の宝物は美しく秩序がとれた森林であり、これが生命線。私たちの祖先が守ってくれた森を守り、活かすため、日本人は今こそ立ち上がらないといけない。そして、世界に示す。東アジアを見渡せば、美しい緑が残っている国は日本しかない。特に、大阪は万博を開催する都市だからこそ力を入れるべきである。大阪から松明を掲げ、オールジャパンで取り組み、次の世代へ緑を残す。世界の人々が2025年の万博に来たら、日本は緑への意識が高い、一人一人が緑を大切にしていると感じるような品格ある国にしないとイケない。それがSDGsやゼロカーボン社会の実現に繋がり、万博が終わっても続けなければいけない。

9. 大阪・関西万博のウォーターワールドとグリーンワールドの意義

- 大阪では万博が非常に盛り上がっているように見えるが、東京ではほとんど話題にもなっていない。万博は開催地だけ盛り上がるという状況になりがちである。世界中の人が集まり、感動し、ひらめきがあるものにし、終わった後にレガシーとして残っていかなければいけない。IRと万博で行われること、そして、私が先ほど申し上げた大阪の魅力をどう引き出すかというストーリーが同一円に入らなければ、大阪・関西だけの祭りで終わってしまう。

- そこで、皆さんにぜひ理解いただきたいことは、万博の会場イメージとしてあるウォーターワールドとグリーンワールド。まず、ウォーターワールド。大阪は水運・舟運をとおして栄えたまちであり、このエリアでは、日本が水運を中心にどのように繁栄してきたのか、水辺を上手く活用してきたのかということを示す必要がある。その中で水都・大阪として着実にステップを踏んでいることも示す。2025年に大阪に来れば、船が通勤客や観光客を運び、水辺空間にはテラスや美術館など様々な物が並ぶようなまちにすることをめざしていくことが、このウォーターワールドを実施する意味だと思っている。
- 次に、グリーンワールド。大阪に来れば、大都市の緑化について意識が高く、住宅から見渡せば常に緑が見えるというまちづくりをめざす。長野や高知のように、いわゆる自然は難しいが、大都市だからこそできる緑との共生のモデル的な都市をめざすべきだと思う。外国人が大阪に住みたくない理由の一つに緑の少なさがある。大阪が住んで良しという国際的な都市になっていくためにも、このエリアで、日本だけでなく世界に対して、緑と共生していく美しい国であることを示すことが大事。
- そういう意識で、私たちは万博を見据えていかななくてはいけない。私は、アフターコロナの中で、万博の開催は、安心安全をしっかりとった品格ある国として、改めて日本の世界的な立ち位置を示す良いチャンスだと思っている。

10. IRによる日本経済のさらなる成長に向けて

- IRの立ち位置について説明するにあたり、なぜ、私はIRを誘致したいと考えたか。私が観光庁長官のとき、シンガポールに行ってIR施設を見せていただいた。日本には、富裕層の方を満足させられるようなクオリティの高い施設、それに見合う国際会議場・展示場やホテル、エンターテインメントが足りないと思っているときに、税金を投入せずにIR施設ができることをリー・シェンロン首相の言葉から聞いて大変感銘を受けた。ハード面で国家財政・地方財政が厳しい中、自ら施設をつくって運営するわけにいかないが、カジノを一部入れることでその収益を担保とし、民設民営で立派な施設をつくることができる。
- IRがめざすべきものと大阪がめざすべき都市の魅力のベクトルは合致する。日本の観光のショーケースをめざす、あるいは、世界最高水準の国際観光施設をつくるなど、全ては大阪が世界的なアジアの都市になっていくための重要な手段となる。また、IRができることによって生まれるものが交通インフラである。IRの整備が決まれば、おそらくJR・京阪の鉄道整備が始まる。また、関西3空港の機能強化も弾みが出る。だからIRが全てではない。ただし、アジアで一番の国際観光都市をめざすためには、大きな起爆剤になる。
- 大阪を東京と比較する必要はない。大阪が日本を動かし、日本の羅針盤になればいい。それぐらいの都市にするという気概を持って、万博・IRを見ていただきたい。大阪が元気になれば関西が浮揚し、結果的に東京と大阪の二極を作ることで、日本がさらに底上げしていく。大阪の偉人・五代友厚のように、自分の利益や目先のことではなく、未来の世代のために、他人に頼るのではなく、自らの手で開いていく。これを頑張ることが、未来の子供たちに夢ある大阪を作ることになるかと思う。今はコロナ禍であるが、世界の歴史を調べれば必ず収束する。堂々と大義を見て、大きい未来を見て、たくましく、柔軟に機動的に対応していく。このような思いで、これから皆さんと一緒に大阪を復興していきたいと思う。